

提案内容等について

I. 監査法人等概要

1. 名称、代表者、所在地、出資金（資本金）
2. 令和5年度業務収入（営業収益）
3. 令和5年度経常利益（当期利益）
4. 人員（代表社員数、公認会計士数、公会計部門人数）
5. 関与（監査）会社数
 - ① 企業（東証一部上場企業、左記以外の企業）
 - ② その他の法人

II. 会計監査人業務の実績 <令和6年度>

1. 国立大学法人との契約実績（大学名）
2. 国立大学法人担当者数

III. 会計監査人業務の提案

1. 監査計画等の提案（令和7年度～令和9年度）

- ① 監査体制（指定社員・監査従事者・監査実施年間予定日数）
注）・国立大学法人の会計制度、大学組織、財務会計システム、内部統制の状況等に精通し、的確にリスクを把握できる者をもって監査体制を構築すること。
- ② 監査方法の概要（その他業務改善に関する助言・指導等を含む）
- ③ 監査見積額（令和7年度～令和9年度）
注）・監査・指導予定日数、旅費等必要経費を含む。
・見積書（単年度毎の金額及び算定内訳を記載）及び見積り費用の考え方（監査日程等契約内容に大幅な変更を生じたときの処理方法についても記載）を添付願います。
- ④ 以上提案について、特に強調したい事項など記載ください。
※ 年度毎に記載願います。なお、②④については、3年度を通しての方針・計画等についても併せて記載願います。

<京都大学担当予定者について>

- ① 監査契約上の指定社員
- ② 監査責任者（＝現場責任者（1名））
- ③ ②以外の監査責任者及び監査補助者（合わせて3名以上：本学担当予定の多い順に記載すること。）

上記①～③について1人ずつ次の事項を記載ください。

- ・令和6年度に国立大学法人の監査を担当した場合、その大学名
- ・公会計部門に携わった年数
- ・主な経歴、実績等

＜監査実施年間予定日数について：年度毎に記載すること。＞

次の区分で予定日数（単位：人日）を記載ください。

- 予備調査
- 監査計画の策定（事務所作業を含む）
- 期中監査
- 期末監査
- その他業務改善に関する助言・指導等

2. 国立大学法人法第35条の2において準用する独立行政法人通則法第41条第3項各号に該当しないことの確認。

3. ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する事項

ワーク・ライフ・バランス等の取組として、以下のいずれかの認定または、それに相当する内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を受けている場合は提案書にその旨を記載し、認定証（写）を提出してください。なお、認定の取消などによって提案時の内容と異なる状況となった場合には、速やかに本学へ届け出てください。

- 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（以下、「女性活躍推進法」という）に基づく、特に優良であるとされる認定（プラチナえるぼし認定企業）
 - 次世代育成支援対策推進法（以下、「次世代法」という）に基づく、特に優良であるとされる認定（プラチナくるみん認定企業）
 - 女性活躍推進法に基づく認定（えるぼし認定企業）
- ※ただし、労働時間の基準を満たすものに限る。
- または、一般事業主行動計画策定届（常時雇用する労働者の数が100人以下のものに限る）
- 次世代法に基づく認定（トライくるみん認定企業・くるみん認定企業等）
 - 青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定（ユースエール認定）

IV. 国立大学法人の会計監査を担当された実績がある場合、担当した大学についての問題点と対応策や感想等を事務の参考としたいので、実例を挙げて記載ください。（国立大学法人名は記載不要）

V. その他

1. 評価方法について

ご提案された各内容について項目ごとの基準点に、プレゼンテーション等に基づく選定委員の評価点及びワーク・ライフ・バランス等の推進に関する評価点を加え、総合点数の高い者の順に会計監査人候補といたします。

2. 参考資料

京都大学の概要については、ホームページを参照ください。

<http://www.kyoto-u.ac.jp/>

その他、必要なものがあればご相談ください。

3. 提案書について

- 20ページ程度で12部提出願います。
- 貴監査法人等のパンフレット・概要等を12部添付ください。